



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社シード 上場取引所 東  
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,569	12.4	352	4.5	409	25.4	184	27.7
2022年3月期第1四半期	6,733	—	337	—	326	—	144	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 438百万円 (106.7%) 2022年3月期第1四半期 212百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.38	—
2022年3月期第1四半期	5.78	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 2022年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	41,231	12,679	30.1	495.15
2022年3月期	41,785	12,532	29.3	489.63

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,395百万円 2022年3月期 12,257百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	7.5	820	△30.3	700	△38.5	320	△72.3	12.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 連結財務諸表及び主な注記(4) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	25,033,422株	2022年3月期	25,033,422株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	30株	2022年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	25,033,392株	2022年3月期1Q	25,033,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第1四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月19日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱却しつつあります。国内においては、同感染症のワクチン接種の進展等により新規感染者数が低水準で推移し、個人消費や企業の生産活動に回復の兆しが見られました。一方、為替相場における急激な円安やロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格や原材料価格の高騰は、企業卸売物価を押し上げ、消費者物価へと波及しています。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、同感染症の抑制とともに人流の回復が進み、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが緩やかに続いていることや、乱視用、遠近両用、オルソケラトロジーレンズ等の高付加価値商品の伸長等により、順調に成長基調を示しております。

海外におきましては、「ウィズコロナ」の考えに根差した行動制限の緩和策が取られ、経済・社会活動は国や地域によるばらつきを伴いながらも回復しつつあります。一方、中国市場においては、3月中旬から6月中旬に同感染症対策として都市封鎖を行ったことで物流機能は損なわれ、コンタクトレンズの小売り活動にも大きな支障が出ました。しかし、5月中旬には都市封鎖解除の方針が示されたため、経済活動再開が進みつつあります。

このような状況の下、創立65周年を迎える当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の2年目となる2023年3月期につきましても、引き続き『「見える」に新たな価値を』を基本施策として、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を図ることにより海外事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ってまいりました。また、一部のポリウムゾーン製品については主要量販店等へのOEM供給を実施し、生産ラインの稼働率を向上するとともに、出荷金額の絶対量を確保してまいりました。また、原材料、エネルギー価格の急騰、急激な円安の進行等、企業努力では吸収が困難な環境の変化が生じたことから、2022年4月から6月にかけて使い捨てコンタクトレンズ商品の大部分での値上げを実施しております。

商品戦略としては、瞳の健康に必要な酸素を十分に通しながらも、高含水で柔らかく、つけ心地の良さにこだわった当社初となる1日使い捨て国産シリコンハイドロゲルレンズ「シード1daySilfa (シルファ)」を2021年2月から欧州の一部地域で販売を開始し、国内においては2022年7月22日より九州エリア（沖縄除く）にて販売を開始しております。また、8月23日発売を予定しているOEM供給の「シードAirGrade 1day UV W-Moisture (エアグレードワンデーUVダブルモイスタチャー)」については、Dk/L=187の高酸素透過率をはじめ、ダブルの保湿成分配合や瞳にやさしいUVカット等、「シード1daySilfa (シルファ)」とは異なる特性を持った1日使い捨てシリコンハイドロゲルレンズになります。2つの異なるベクトルを持つシリコンハイドロゲルレンズを市場に提案することで、シリコンレンズカテゴリーでの商品競争力を高めてまいります。

また、当社は社会の持続可能な発展に貢献することを経営の重要課題の1つと捉え、環境と調和した企業活動を遂行していくことを基本とした環境方針を策定し、推進体制の整備及び環境マネジメントシステムの構築を進めております。そのような中、気候変動対策の一環として、CO2排出量の削減にも積極的に取り組んでおり、鴻巣研究所の倉庫棟及び3号棟資材倉庫屋上に、太陽光発電設備を新たに設置し、2022年6月1日より発電を開始いたしました。また、6月30日には、「TCFDに対する当社の対応」を公表しております。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間において、主に国内のコンタクトレンズ需要が順調に回復基調を示したことに加え、値上げに伴う駆け込み需要も一部に見られたため、売上高は7,569百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益につきましても、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費が抑制されたことにより、営業利益352百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益409百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましても、SNSを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起を行いました。引き続き主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。2022年4月には1日使い捨てカラーコンタクトレンズ「Belleme (ベルミー)」を発売し、販売促進活動を展開してまいりました。また、就寝時に着用し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズの普及にも努めました。オルソケラトロジーレンズは他のコンタクトレンズとは異なり医家向け製品であります。その結果、ワンデーピュアシリーズは需要増により前年同期比24%増、オルソケラトロジーレンズにつきましても、市場が着実な成長を示し、前年同期比14%増と大きく伸長いたしました。7月からは、国内工場で製造する当社初となるシリコンハイドロゲルレンズ「シード1daySilfa (シルファ)」の全国発売に向けて準備を加速しております。

ケア用品につきましても、2022年6月に全てのソフトコンタクトレンズに使用できるマルチパーパスソリューション (MPS) タイプのソフトコンタクトレンズ用消毒剤「フォレストリーフ うるおいW (ダブル)」の発売を開始

し、販売促進活動を展開することで前年同期を上回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、海外事業を牽引している中国市場が「ゼロコロナ」政策の影響により停滞したため、厳しい状況で推移しました。

その結果、セグメント全体の売上高は7,537百万円（前年同期比 13.1%増）、営業利益623百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼鏡卸売事業から撤退した結果、売上高は31百万円（前年同期比 55.6%減）、営業損失は5百万円（前年同期営業損失27百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、41,231百万円となり、前連結会計年度末から554百万円減少いたしました。主な要因としては、中国における都市封鎖の影響により中国法人の売掛金が減少したことが挙げられます。

負債につきましては、28,551百万円となり、前連結会計年度末から701百万円減少しております。主な要因としては借入金、リース債務の返済が進行したことが挙げられます。

純資産につきましては、12,679百万円となり、前連結会計年度末から147百万円増加しております。主な要因としては、円安の進行により繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したことが挙げられます。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,511百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、768百万円（前年同期1,598百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上408百万円や減価償却費の計上631百万円により、資金が増加しております。また、資金減少の要因は新商品発売の為に在庫積み上げによる棚卸資産の増加785百万円及び法人税等の支払い231百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、353百万円（前年同期675百万円の支出）となりました。これは主に、新製品の増産を目的とした鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出512百万円が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、808百万円（前年同期128百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済576百万円やリース債務の返済255百万円です。一方、資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額312百万円です。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期は概ね計画に沿って推移をしており、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,877,923	3,511,070
受取手形及び売掛金	4,455,198	3,935,135
商品及び製品	6,006,386	6,860,387
仕掛品	444,289	458,020
原材料及び貯蔵品	1,097,530	1,092,188
前渡金	156,376	157
未収入金	1,014,055	1,028,076
その他	377,648	600,932
貸倒引当金	△100,667	△100,374
流動資産合計	17,328,741	17,385,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,435,332	10,315,160
機械装置及び運搬具(純額)	1,145,553	1,172,803
土地	4,498,246	4,501,677
リース資産(純額)	3,449,659	3,259,192
建設仮勘定	201,785	70,001
その他(純額)	665,040	732,904
有形固定資産合計	20,395,617	20,051,739
無形固定資産		
のれん	845,311	834,798
その他	1,024,103	983,106
無形固定資産合計	1,869,414	1,817,904
投資その他の資産		
投資有価証券	741,129	780,100
その他	1,450,842	1,196,352
投資その他の資産合計	2,191,971	1,976,452
固定資産合計	24,457,004	23,846,096
資産合計	41,785,745	41,231,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,675	506,125
短期借入金	11,503,709	11,856,393
リース債務	1,075,562	1,004,916
未払金	1,963,849	2,136,865
未払法人税等	297,455	79,536
資産除去債務	41,000	41,000
賞与引当金	341,919	190,885
設備関係支払手形	52,568	31,441
製品保証引当金	45,955	61,760
その他	497,651	459,067
流動負債合計	16,406,346	16,367,990
固定負債		
長期借入金	6,736,029	6,180,119
リース債務	2,726,739	2,574,349
退職給付に係る負債	3,157,503	3,201,144
役員退職慰労引当金	119,337	—
資産除去債務	39,774	39,774
その他	67,977	188,558
固定負債合計	12,847,361	12,183,946
負債合計	29,253,708	28,551,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,103,744	3,103,744
利益剰余金	7,086,491	6,970,929
自己株式	△23	△23
株主資本合計	12,031,492	11,915,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,932	255,659
繰延ヘッジ損益	993	148,229
為替換算調整勘定	83,233	161,313
退職給付に係る調整累計額	△89,623	△85,767
その他の包括利益累計額合計	225,536	479,435
非支配株主持分	275,008	284,389
純資産合計	12,532,037	12,679,754
負債純資産合計	41,785,745	41,231,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,733,936	7,569,639
売上原価	3,705,827	4,646,101
売上総利益	3,028,109	2,923,538
販売費及び一般管理費	2,690,817	2,571,211
営業利益	337,292	352,326
営業外収益		
受取利息	297	377
受取配当金	3,591	2,700
受取賃貸料	8,506	7,839
受取保険金	11,330	—
為替差益	—	73,083
助成金収入	6,309	6,090
売電収入	14,524	12,448
その他	8,451	8,466
営業外収益合計	53,010	111,006
営業外費用		
支払利息	41,548	43,004
為替差損	455	—
災害損失	10,300	—
その他	11,209	10,594
営業外費用合計	63,513	53,598
経常利益	326,789	409,734
特別利益		
固定資産売却益	—	48
特別利益合計	—	48
特別損失		
段階取得に係る差損	8,555	—
固定資産除却損	2,563	1,597
支払解決金	15,000	—
自己新株予約権消却損	420	—
特別損失合計	26,539	1,597
税金等調整前四半期純利益	300,250	408,186
法人税、住民税及び事業税	123,542	55,221
法人税等調整額	27,751	168,671
法人税等合計	151,294	223,893
四半期純利益	148,955	184,292
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,179	△545
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,776	184,838

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	148,955	184,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,742	24,726
繰延ヘッジ損益	△24,294	147,235
為替換算調整勘定	120,239	78,079
退職給付に係る調整額	△2,122	3,856
その他の包括利益合計	63,080	253,898
四半期包括利益	212,036	438,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,654	428,811
非支配株主に係る四半期包括利益	10,381	9,380

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	300,250	408,186
減価償却費	666,420	631,077
のれん償却額	27,057	28,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,540	6,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,746	4,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186,771	△151,033
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,010	15,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,202	△119,337
受取利息及び受取配当金	△3,888	△3,077
支払利息	41,548	43,004
受取保険金	△11,330	—
災害損失	10,300	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△48
固定資産除却損	2,563	1,597
支払解決金	15,000	—
自己新株予約権消却損	420	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	8,555	—
売上債権の増減額 (△は増加)	638,006	543,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184,066	△785,682
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,932	156,219
未収入金の増減額 (△は増加)	138,238	△159,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,032	△85,228
未払金の増減額 (△は減少)	284,391	521,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,897	8,786
その他	△216,708	△23,842
小計	1,824,669	1,040,373
利息及び配当金の受取額	3,906	3,053
利息の支払額	△41,936	△43,265
保険金の受取額	11,330	—
災害損失の支払額	△10,300	—
解決金の支払額	△15,000	—
法人税等の支払額	△174,058	△231,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,610	768,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△410,859	—
有形固定資産の取得による支出	△292,846	△512,565
有形固定資産の売却による収入	—	48
無形固定資産の取得による支出	△8,656	△2,478
投資有価証券の取得による支出	△208	△208
貸付けによる支出	—	△1,998
貸付金の回収による収入	40,989	988
敷金及び保証金の差入による支出	△6,078	△7,673
敷金及び保証金の回収による収入	456	20,761
事業譲渡による収入	—	150,480
その他	1,658	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,545	△353,637

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	312,450
長期借入れによる収入	542,000	4,333
長期借入金の返済による支出	△556,211	△576,867
配当金の支払額	△292,624	△292,818
非支配株主からの払込みによる収入	20,438	—
自己株式の取得による支出	△23	—
リース債務の返済による支出	△242,035	△255,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,456	△808,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,279	27,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764,329	△366,853
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,215	3,877,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,719,545	3,511,070

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,662,367	6,662,367	71,569	6,733,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,662,367	6,662,367	71,569	6,733,936
セグメント利益又は損失(△)	602,069	602,069	△27,736	574,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

2. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	602,069
「その他」の区分の損失(△)	△27,736
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△237,040
四半期連結損益計算書の営業利益	337,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結累計期間において、(株)ユニバーサルビューの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれん449,947千円が発生しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,537,862	7,537,862	31,776	7,569,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,537,862	7,537,862	31,776	7,569,639
セグメント利益又は損失(△)	623,024	623,024	△5,165	617,859

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	623,024
「その他」の区分の損失(△)	△5,165
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△265,532
四半期連結損益計算書の営業利益	352,326

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「眼鏡事業」について量的な重要性が減少したため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。